



# くりはら 市議会だより

第39号

平成26年4月15日



2月定例議会開会日に可決した「栗駒<sup>ふかやまだけ</sup>深山嶽への指定廃棄物の最終処分場を建設することに反対する意見書」を、2月17日に上京し、井上信治環境副大臣に提出しました。

(左から井上信治環境副大臣、石川正運議長、五十嵐勇特別委員会委員長、高橋勝男特別委員会副委員長)

当初  
予算

827億8950万円を可決 2

4月から政務活動費を支給 6

指定廃棄物の最終処分などを調査する特別委員会設置 11

一般質問 代表質問5人  
個人質問9人が登壇 12

「私もひとこと」

まつだ まさこ みうら まさひろ  
松田 正子さん(築館)・三浦 昌博さん(若柳) 20

# 平成26年度 当初予算

# 総額 827億 8950万円を可決

## 主な新規事業

### (仮称)北部学校給食センター整備事業

若柳および鶯沢給食センターの老朽化に伴い、給食センターが新設され、単独調理校を含め給食が提供されます。場所は旧津久毛小学校跡地を活用し、平成28年8月からの供用開始を目指すものです。



(仮称)北部学校給食センター予定地(旧津久毛小)

2月定例議会は、2月12日から3月6日までの23日間の会期で開かれました。指定廃棄物最終処分場の候補地に栗駒深山嶽が含まれたことから、開会日の2月12日に、栗原市議会指定廃棄物の最終処分場に関する調査特別委員会を設置し、「栗駒深山嶽への指定廃棄物の最終処分場を建設することに反対する意見書」(提出先・内閣総理大臣、環境大臣〈原子力防災内閣府特命担当大臣〉、宮城県知事)を可決し、2月13日には宮城県知事、2月17日には上京し、環境大臣に意見書を提出してきました。(11ページに関連記事を掲載)

平成26年度当初予算、平成25年度補正予算、条例の制定や改正などを審議し、全議案を原案のとおり可決しました。また、議員提案により政務活動費の交付に関する条例を制定するとともに、栗原市議会議員政治倫理条例策定特別委員会を設置しました。なお、平成26年度当初予算については、予算特別委員会(委員長・相馬勝義議員)において審査しました。

## 平成26年度 各種会計当初予算のあらまし

会計名	平成26年度予算額	平成25年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	447億0000万円	373億1100万円	73億8900万円	19.8%
特別会計	256億8850万円	253億2900万円	3億5950万円	1.4%
国民健康保険特別会計(事業勘定)	91億1500万円	94億5500万円	△3億4000万円	△3.6%
介護保険特別会計	88億8500万円	83億2000万円	5億6500万円	6.8%
後期高齢者医療特別会計	9億7450万円	9億0500万円	6950万円	7.7%
下水道事業特別会計	27億9700万円	30億4500万円	△2億4800万円	△8.1%
農業集落排水事業特別会計	2億2800万円	4億5600万円	△2億2800万円	△50.0%
合併処理浄化槽事業特別会計	4億1100万円	3億8800万円	2300万円	5.9%
簡易水道事業特別会計	14億7200万円	18億1400万円	△3億4200万円	△18.9%
診療所特別会計	3億9500万円	3億9500万円	0万円	0.0%
工業団地整備事業特別会計	14億1100万円	5億5100万円	8億6000万円	156.1%
水道事業会計	30億3800万円	25億0100万円	5億3700万円	21.5%
病院事業会計	93億6300万円	86億2900万円	7億3400万円	8.5%
合計	827億8950万円	737億7000万円	90億1950万円	12.2%

※ 水道事業会計、病院事業会計はそれぞれの収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

討

論

一般会計

反対 菅原 勇喜 議員

国民から8兆円もの所得を奪いながら、その財源を軍事費と大型公共事業につぎ込み、福祉・教育は削るという暴走する安倍政権から、栗原市民の命と暮らしを守る予算でなければならない。納税義務のない公共料金や使用料などに3割上乘せしたことや、月額40万1000円の議員報酬では足りないとして、年間1人あたり30万円の政務活動費の予算化など、黙過できない点を指摘するものである。

賛成 三塚 東 議員

合併後、最大の予算は「市民が創るくらしたい栗原」の実現に向けた施策とともに、市長の掲げる「7つの成長戦略」に基づく「創意」と「工夫」により、自治体間競争に勝ち抜く政策本位で、積極的な予算が編成されている。

議会は、新たに予算化された「政務活動費」を活用し、調査・研究活動を重ね、政策の立案や提言を行い、全国に誇れるまちづくりを目指すべきである。

賛成 高橋 義雄 議員

反対理由として、4月からの消費増税の転嫁が大きな理由と聞いた。消費増税については、増え続ける社会保障費への対応として決められたものである。これは国政の問題で、市の予算に転嫁するのは当然である。また、社会保障費の財源として軍事費の削減などが示されたが、現在の情勢では削減できない。

全国トップレベルの子どもの医療費助成など、市民の生活を考えた予算であると評価し、賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対 佐藤 文男 議員

均等割が年額2040円引き上げられ4万2960円、所得割は0.26割引き上げられ8.56割となり、年平均額は5万8780円になった。引上げ率は全国一で、滞納者の増加につながるため、大幅引上げはすべきでない。高齢者が頼りにしている年金は、4月から物価スライド分で0.7割減になる。真に高齢者が安心して医療が受けられるよう、国は保険料の上昇抑制の財源支援をすべきだ。

賛成 三浦 善浩 議員

歳入のほとんどは、被保険者の皆様から納入される保険料の収納に係る額である。歳出は、その保険料を運営主体である宮城県後期高齢者医療広域連合への納付金が主な内容となっている。また、平成26年2月の広域連合議会において決定された保険料率の改正については、今後の医療費の動向を見据えた上で、できる限り保険料率の上昇を抑えた、やむを得ないものと考え、賛成する。

栗原市役所駐車場整備事業

本庁舎やふるさとセンターで会議などがある場合に、来庁者の駐車場が不足していることから、自衛隊の栗原地域事務所南側の用地を



栗原市役所駐車場の予定地

取得し、68台分のスペースを見込んだ駐車場を整備するものです。

あったかトイレ整備事業

市の公共施設や地区集会所のトイレが洋式の温水洗



あったかトイレは和式から洋式へ改修

浄便座に改修され、高齢者や障害を持つ方々の利便性が図られます。平成27年度までの2年間で事業期間中、公共施設203施設、地区集会所133施設が対象となります。

予算特別委員会の審査から

旧くりでん鉄道公園の構想は

電動トロッキ製作委託

料の内容は。

A レールバイクと同じような形状で、電気で動くものである。1台を製作予定で、イベント時に小さな子どもたちを対象として、構内で走らせる予定である。

費用対効果も考えなければならぬ。入園料、トロッキ使用料など、収入計画はどうなっているのか。A 現時点では明確に答えられないが、有料とし、市経費の低減を検討する。

市にイノシシの被害報告を

狩猟免許所持者数の推移と捕獲実績は。

A 平成17年度と比較し、免許所持者は30人ほど減少している。平成25年度の捕獲実績は鳥1757羽、小動物(ハクビシンなど)8

匹、熊2頭である。A 狩猟免許を新たに取得する人が少ないが、対応は。A 免許所持者が高齢化しており、平均年齢が66歳になっっている。県で新人ハンター養成講座の受講生を募集しているため、一緒に働きかけをしていく。

近年はイノシシも増加している。被害への対応は。

A 市の許可で、ワナをかける対策を講じている。出没情報は入ってくるが、被害の報告はない。被害が発生した場合は、県と一体的に対応していく。

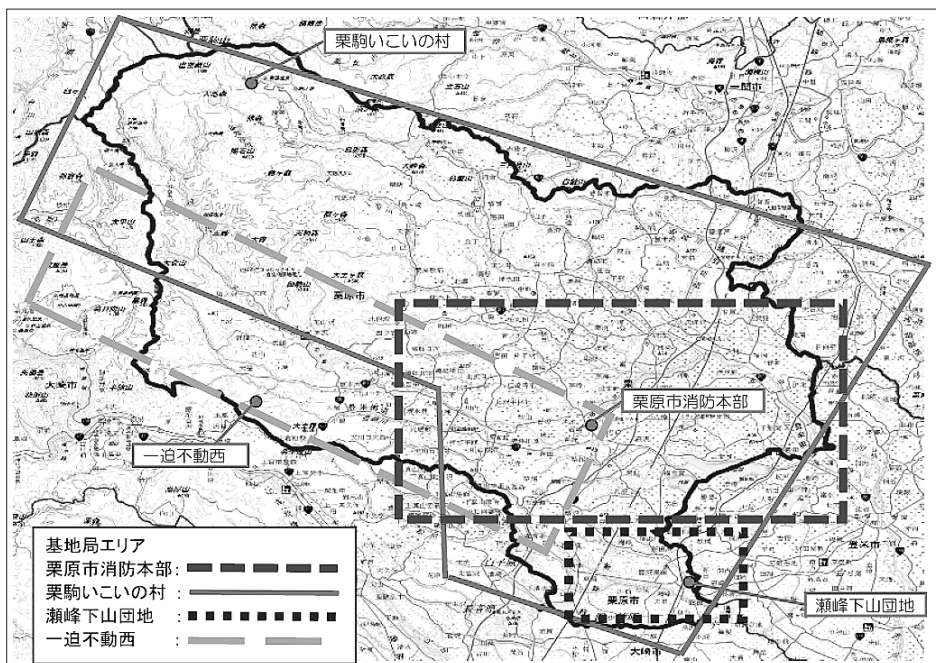
# 一般会計補正予算

## 2月補正 5億1733万円減額を可決

## 3月補正 1億1100万円を追加可決

一般会計ならびに特別会計、事業会計の補正予算12案件、また、会期最終日に提案された一般会計補正予算（追加）を、すべて原案のとおり可決しました。

今回の補正は、平成25年度の最終補正予算となり、委託料や工事請負費などの精査や確定による減額補正が主で、一般会計総額は440億1214万円となりました。



4基地局による市内カバー計画図

**消防救急無線デジタル化整備  
9億3873万円**

各種事業費の精査や確定による減額補正の総額は約14億円を超える中、消防救急無線デジタル化整備事業費が計上されました。電波法の改正により、消防救急無線は平成28年5月までに、現在運用しているアナログ方式からデジタル方式に移行することとされました。デジタル化は、データによる情報伝達の効率化



猛吹雪の中、車両による除雪作業

今年度は、年が明けてからも大雪に見舞われ、除雪費が確定した3月に、追加予算が計上されました。除雪は、市有車と業者車

両の計159台で当たり、稼働時間は、昨年度より800時間多い約8100時間で、補正後の予算は2億7745万円となりました。

**3月補正で除雪費を計上  
1億1100万円**

や確実化、秘匿情報や個人情報への保護などの面で大きな利点があります。そのため、現在の1基地局から4基地局に増設することで、面積カバー率が79・5割から92・4割に向上し、消防車両など27台と直接交渉が可能となります。予算を来年度へ繰越し、平成27年度の稼働に向け、工事の完成を目指します。

陳 情

件 名	陳 情 者	処理結果
東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う指定廃棄物最終処分場建設の受入れに反対する要望書	東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う指定廃棄物最終処分場建設の受入れに反対する有志の会 代表 佐々木 榮一	議員配布
指定廃棄物の最終処分場建設反対に関する意見書提出方陳情書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 加藤 榮幸	議員配布
これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書	日本青年団協議会 会長 立道 斉	議員配布
指定廃棄物最終処分場の建設に反対する要望書	栗原市農業委員会 会長 門傳 仁	議員配布
放射性指定廃棄物最終処分場候補地の撤回と詳細調査の受け入れ拒否に関する申し入れ書	放射性指定廃棄物最終処分場問題を考える地域住民の会 代表 菅原 敏允	議員配布
要請書（東日本大震災に伴う指定廃棄物の最終処分場を栗駒山周辺の国有地に調査及び建設することに反対する要請について）	迫川上流土地改良区 理事長 高橋 義矩	議員配布
指定廃棄物最終処分場候補地反対に関する要望書	栗原登米ブロック商工会連絡協議会栗原支部 会長 菊地 保行 ほか4団体	議員配布
地区の学校図書館から「有害図書（はだしのゲン）」撤去について（要請）	新しい歴史教科書をつくる会宮城県支部 執行部代表 藤嶋 一也	議員配布
宮城県における指定廃棄物最終処分場候補地3カ所への建設反対の要望書	栗駒の自然を守る会 会長 菅原 次男 ほか2団体	議員配布
指定廃棄物の最終処分場建設に反対する要望書	栗原市認定農業者協議会 会長 白鳥 慎悦	議員配布
指定廃棄物最終処分場候補地として、栗原市（深山嶽）選定提示の白紙撤回を求める意見書提出方陳情書	宮城県栗原農民組合 組合長 小野 久一	議員配布
子どもと栗原の未来を守るため栗原市栗駒深山嶽に指定廃棄物最終処分場を建設することに反対し、国の選定提示を白紙撤回させるため、市長と市議会が奮闘されることを要望します	ゆきとどいた教育をすすめる栗原市民の会 代表 鈴木 健三	議員配布
子どもと栗原の未来を守るため栗駒深山嶽に指定廃棄物最終処分場を建設することに反対し、国の選定提示を白紙撤回させるため、市長と市議会が奮闘されることを要望します	栗原母親連絡会 会長 佐藤 澄子	議員配布
指定廃棄物最終処分場を栗原市（深山嶽）に建設させないために、市長と市議会が市民の先頭に立って奮闘されることを要望いたします	全日本年金者組合栗原支部 支部長 浅野 信太郎	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	くりはら健康福祉友の会 会長 鈴木 健三	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場として栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	公益財団法人宮城厚生協会くりこまクリニック 所長 大竹 康彦	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	全日本建設交運一般労働組合宮城農林支部栗駒分会 会長 菊池 東	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	全日本建設交運一般労働組合宮城農林支部鶯沢分会 会長 後藤 良一	議員配布
放射性指定廃棄物の最終処分場を栗原市栗駒文字（深山嶽）の候補地撤回を求める決議	全日本建設交運一般労働組合宮城農林支部一迫分会 会長 津軽 秀男	議員配布

# 議員の調査研究に 資するため 政務活動費を 交付

2月定例議会で、政務活動費の交付に関する条例が議員提案され、賛成多数で可決しました。条例は平成26年4月から施行され、議員1人あたり月額2万5000円が交付されます。

政務活動費は、会派または会派に所属しない議員が行う調査研究、広報広聴など、市政の課題や市民の意思を把握し、市政に反映させる活動、いわゆる政務活動に要する経費として交付されます。これらの政務活動を継続することが、住民の負託にこたえられる活発な議会活動に繋がります。

また、政務活動費は、審議能力の充実強化や地方分権の進展に対応した議会の活性化を図るため、積極的に活動する会派などにとって有効な制度となります。

月額2万5000円が交付されますが、政務活動以外の活動や使途基準以外の経費に支出することはできません。なお、使用しなかった残余金は、全額を返還することになります。

## 討 論

**反対** 高橋 渉 議員

条例は議員の調査研究のための経費としているが、それは議員としての基本活動であり、当然議員報酬に含まれるものである。何よりも問題なのは、市民の納得を得られないまま定めたことであり、到底市民の理解を得られるものでない。

**反対** 佐藤 範男 議員

第一は交付金額だが、国は金額を定める場合、第三者の意見聴取を求めたが、聴取は行わず、近接市を参考に一方的に決定した。

第二は、施行期日である。この日から消費税増税や国の農政の大転換で、市民生活は一段と厳しくなる。とても市民の理解は得られない。

**反対** 沼倉 猛 議員

導入の考え方は、現在の報酬では議員活動に支障が生ずるので、別途活動費を受け取れるようにするものである。その観点からすれば、議員報酬の4万1000円は県内の市で5番目に高く、支障をきたすとは思えない。市民の理解も得られないままでの条例制定に反対する。

**賛成** 菅原 久男 議員

政務活動費の交付は議会改革調査特別委員会で検討され、東日本大震災などを勘案し時期を先送りしていた。多様な市民ニーズに対応するためには、議会と市民の連携強化や議員の資質向上が必要で、政務活動費は議員の質的向上につながるから賛成する。

**賛成** 高橋 勝男 議員

政務活動費を平成21年から議会改革に向けた10の調査項目の1つとして議論してきた。県内のほとんどの市で設置され、金額についても登米市を参考にしており、他との比較も判断材料の1つである。議員定数減による活動範囲の拡大や資質向上が求められており、政務活動費がこれらに資することから賛成である。

**賛成** 相馬 勝義 議員

市民から負託を受けた議員として、市民の生活を守るために、今までの議員活動とは視点を変え、雇用の確保や収入の増加のために活動していかねばならない。また、政務活動に係る使途基準も厳しく制限されていることから賛成する。

## 2月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員氏名	議決結果	採 決 結 果																									
			沼倉 猛	佐藤 範男	佐々木 幸一	濁沼 一孝	菅原 勇喜	高橋 渉	佐藤 久義	佐藤 久男	菅原 貞光	阿部 芳幸	鹿野 幸	瀬戸 健治郎	三塚 東	佐藤 千昭	三浦 善浩	佐藤 悟	佐々木 嘉郎	小岩 孝一	高橋 勝男	佐藤 文男	高橋 義雄	相馬 勝義	佐々木 脩	小野 久一	五十嵐 勇	石川 正運
平成25年度一般会計補正予算(第5号)		可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
平成26年度一般会計予算		可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
平成26年度後期高齢者医療特別会計予算		可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
議案第38号から88号、90号から94号(※2)		可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
議案第89号 診療所及び病院の使用料及び手数料条例の改正(※2)		可決	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一
政務活動費の交付に関する条例		可決	反	反	反	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	反	賛	一

※1 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「◎」⇒欠席、「一」⇒議長のため表決に加わらない  
 ※2 議案第38号から議案第94号までの57件は、消費税率の引上げに伴う使用料等の引上げに係る条例改正で、同一趣旨のため集約して掲載しています。ただし、議案第89号のみ賛否が分かれるため、区分して掲載しています。

# 消費税率の引上げに伴い

## 市の公共料金引上げ

4月からの消費税および地方消費税の税率の引上げに伴い、市の公共施設の使用料などの引上げに係る条例の改正議案が57件提出されました。

審議の結果、賛成多数で全議案を可決しました。

消費税が4月から8割に引上げられることに伴い、集会所などを含めた市の公共料金への適正な転嫁を図るため、使用料などの引上げのための条例改正が行われました。

一般会計は、10円未満を切り捨て10円単位で、上下水道や病院などの特別会計や事業会計では、1円単位で引上げられます。3割分の上乗せの総額は、

平成24年度決算額から推計すると、一般会計でおよそ1100万円、特別会計、事業会計でおよそ7700万円、計8800万円が見込まれます。

なお、指定管理者が管理し、上限額の改正となった施設の使用料などについては、指定管理者による料金の設定となり、金額を変更する場合は、市長との協議が必要となります。

### 人事

○教育委員会委員  
笠間 八十公 さん（若柳）再

○固定資産評価審査委員会委員

佐藤 美千子 さん（栗駒）再  
沼倉 健一 さん（高清水）再  
菅原 勝直 さん（志波姫）新

○人権擁護委員

岩淵 芳行 さん（若柳）新

# 討 論

**反対** 沼倉 猛 議員

公共料金に消費税を上乗せしない自治体もある中、市の提案は、納税義務のない公共施設の使用料などに、ことさら負担の公平性を強調し、消費税を上乗せするものである。市民の暮らしや、議会の消費税増税反対の意見を考慮していないものであり、反対する。

**賛成** 三塚 東 議員

国は、増え続ける社会保障費の安定した財源を確保するため、消費税率3割を引上げることにした。消費税の引上げ分を公共施設の使用料などに転嫁しないと、利用者以外にも負担を求めることになる。税負担の公平性から、利用者の負担はやむを得ない。

**反対** 佐藤 悟 議員

平成26年4月からの消費税8割に伴うもので、特別室差額使用料は5400円、普通診断書は3240円、乳児検診は5400円に引上げとなる。法人税の税率を引上げ不公平税制の是正を行うべきである。市民の生命と暮らしを脅かすものであり、反対する。

※ 沼倉猛議員、三塚東議員は議案第38号から44号、佐藤悟議員は議案第89号のみの討論となります。また、議案第36号・50号から80号・90号から94号については小野久一議員、議案第45号から49号・81号から89号については菅原勇喜議員がそれぞれ反対討論を行っていますが、沼倉猛議員と討論の趣旨が同じため割愛しています。

なお、紙面の都合により議案名の掲載を割愛していますので、個別の議案名などについては、栗原市議会のウェブサイトなどにより確認願います。

# 契 約

2月定例議会では、

築館地区幼稚園建設  
築館地区幼稚園建設  
築工事、三峰工業団地  
造成工事、第2大林農  
工団地造成工事に係る  
工事請負契約3件が提  
案され、いずれも全会  
一致で可決しました。

### 築館地区幼稚園

〔内容〕

旧築館高等学校跡地に、3年保育に対応した幼稚園を建設するものです。

〔金額〕

5億3244万円

〔契約の相手方〕

野口建設株式会社

〔本社・築館〕

〔工期〕

議決日の翌日から平成27年1月31日まで

### 三峰工業団地

〔内容〕

企業誘致を促進するため、工業団地の造成

を行うものです。

〔金額〕  
12億2580万円

〔契約の相手方〕

佐々貞・宮城特定建設工事共同企業体（代表者・株式会社佐々貞土建（本社・瀬峰）

〔工期〕

議決日の翌日から平成28年3月28日まで

### 第2大林農工団地

〔内容〕

企業誘致を促進するため、工業団地の造成を行うものです。

〔金額〕

6億3709万円

〔契約の相手方〕

大林・上田特定建設工事共同企業体（代表者・株式会社大林土建（本社・若柳）

〔工期〕

議決日の翌日から平成27年10月30日まで

# 消費税増税 市民への影響は

## 総務常任委員会



使用料が上げられたくりこま高原駅前広場駐車場

2月定例議会において、総務常任委員会には、鉄道運賃の範囲に特別車両料金を追加し、期間が一カ月未満の海外への旅行に係る支度料を廃止する条例や、4月からの消費税率の引上げに伴う公の施設の使用料などを改正するための関係条例など条例議案16件、消防救急無線デジタル化整備事業費などが盛り込まれた一般会計補正予算の審査が付託されました。

審査の結果、消費税率の引上げに伴う条例議案に異議がりましたが、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

### 消費税引上げ 市民への影響は

**Q** 所管の市営駐車場や公共施設について、消費税率の引上げに伴う影響額は。

**A** 市営駐車場では年額4万6000円程度、くりこま高原駅前広場駐車場では年額20万円程度が増額すると見込まれる。

また、集会所などの指定管理施設は、指定管理者の対応によることになる。

### 一カ月未満の 支度料廃止

**Q** 期間が一カ月未満の海外への旅行に係る支度料を廃止することであるが、支給した実例はあるのか。また、県内他市の状況は。

**A** これまで、一カ月未満で支給した実例

はない。他市では、全廃を考えている市と一部を残す考えの市がある。

**Q** 特別車両料金を追加する条例改正であるが、外国からの要人の招致と、これ以外の対象は。

**A** 文化交流やスポーツ交流、企業誘致や災害支援協定など、国内の要人も想定している。

**Q** 市に招く要人ばかりでなく、市職員は対象とならないのか。

**A** 全職員が対象となるが、事前に人事課長と協議し、真に必要な場合に限り認めることとなる。なお、議会議員も職員の旅費規程を準用するので、対象となる。

**Q** 特別車両の必要性の判断について、人事課長で問題はないのか。

**A** 規則で明確に支給要件を定めたい。

**Q** 特別車両料金の県内他市の状況は。

**A** 県内13市のうち、7市で支給している。

### 消防救急無線 デジタル化

**Q** 消防救急無線デジタル化整備事業費に9億3873万円が計上されたが、主な事業内容と完成はいつか。

**A** 現行のアナログ方式無線の周波数の使用期限が平成28年5月末日と定められていることから、デジタル方式無線への移行に伴い、基地局4カ所を設置する。平成27年3月末日までの完成予定としている。

なお、基地局は、現在の市消防本部と、新たに栗駒いこいの村、瀬峰下山団地、一迫不動産に設置します。

### 所管事務調査

## 高清水・瀬峰・志波姫総合支所の利便性、旧くりでん若柳駅跡地活用事業を調査

東日本大震災により庁舎の解体を余儀なくされた高清水および瀬峰総合支所を新たに建築し、また、志波姫総合支所は「この花さくや姫プラザ」を改修し、それぞれ平成25年度中に開所しましたが、これまでと同様に住民サービスの利便性が図られているか。

### 調査結果

行いました。

① 新築および改修された3総合支所は、それぞれ住民の意見を取り入れ、より使いやすく工夫されていた。今後も住民サービスの拠点として、市民の意見に耳を傾け、利便性の向上に努められたい。

次に、平成26年度から旧くりでん若柳駅跡地活用事業が本格的となることから、鉄道公園などの整備計画について、1月28日に調査を

② 現在、基本計画に基づき実施設計の委託業務が進められている。地域説明会での意見も実施設計に反映させたいとの意向であるが、



木材が多用された瀬峰総合支所

早期に具体的なイメージ・ゾーン整備図を示されたい。また、4月から実施予定のルールバイク乗車を当分の間、無料との考えであるが、管理運営を考慮し、当初から料金を設定されたい。



# 東日本大震災の影響 多くの事業が繰越

## 産業建設常任委員会



繰越となった都市計画道路一迫南線（築館地内）

2月定例議会において、産業建設常任委員会には、消費税および地方消費税の税率の引上げに伴う条例改正議案36件と、実績の精査などに伴う各種会計補正予算など計45件が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

### 年度内完成 なぜ、できないのか

**Q** 繰越理由の大半が、東日本大震災の復興需要によって、資材などの調達が困難なため年度内完了ができないとのことだが、特にどのような資材が不足しているのか。

**A** 水路工事に使用するコンクリート製品や、敷砂利などが不足している。

### 耐震化事業 減少理由は

**Q** 木造住宅の耐震化事業は、全体の件数が減ってきているが、その要因をどう捉えているか。

**A** 耐震化事業全般については、2度の震災があった年には多くの申請があったが、その後は減少傾向にある。リフォーム助成事業ができたことで選択肢が増えたことや、復興事業が多いため、業者の手

が回らないことも要因の一つと推察している。

### 市営住宅 消費税の影響は

**Q** 家賃には消費税は課税されないが、駐車場使用料にも課税しなくてもよいのではないのか。

**A** 家賃については、平成3年の消費税法の改正で、公営住宅法の家賃算定の中の公課、いわゆる消費税分を削除する改正がされたため、非課税とされている。駐車場使用料については、非課税の規定がないため、課税対象となる。

### 消費増税の影響は

**Q** 駐車場使用料に消費税が課税されているが、市は消費税の納税義務があるのか。

**A** 自治体として納税義務はないが、維持管理などの諸経費において消費税の引上げ分の負担が増えることから、使用料の改定を行う。

### 水道使用料 いつから新料金へ

**Q** 施行日前から水道を継続して使用している場合、新料金の適用は8月請求分からのことだが、市民への周知はどのようになっているのか。

**A** 3月1日号、16日号の市の広報紙において、水道料金も含め、使用料などの改正について周知する予定である。

### 料金と一緒に収納

**Q** 料金を一緒に収納した消費税は、すべて納税するのか。

**A** 課税売上げで収納した消費税相当額が、課税仕入れで支払った消費税相当額より多い場合は、当該消費税額を納付し、また、反対に少ない場合は、還付されることになります。

## 所管事務調査

### 米政策および経営所得安定対策等の見直し、御駒堂浄水場高度処理施設整備工事を調査

平成25年12月26日と平成26年1月30日に、米政策および経営所得安定対策等の見直しと、御駒堂浄水場高度処理施設整備工事について調査を行いました。

#### 調査結果

- ① 米政策および経営所得安定対策等の見直しに関する調査  
調査時点において、新たな農業・農村政策については、国から農業者や関係機関が求めるような詳細な内容が示されておらず、本市の農業に与える影響等については、引き続き調査を行っていくことにした。
- ② 市においては、当該対策について農業者に混乱が生じないよう、引き続き関係機関と連携し、迅速かつ的確な情報の提供に努めていくよう求めた。



御駒堂浄水場を調査（志波姫地区）



教育研究センターが設置される旧沢辺小学校

# 学府くりはらへ 教育研究センター開設

## 文教民生常任委員会

2月定例議会において、文教民生常任委員会に付託された消費税法の改正に伴う条例の改正、教育に関する調査・研究など『学府くりはら』の実現を目指す栗原市教育研究センターを設置するための条例の制定、保育所における保育時間帯を延長するための条例の改正、事業費精査などによる一般会計補正予算、4特別会計補正予算、病院事業会計補正予算などを審査しました。  
審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

### 新たに設置 教育研究センター

**Q** 教育研究センターの職員体制は。

**A** 所長1人、特任教授4人、事務職2人を配置する。

**Q** 特任教授の役割や業務内容は。

**A** 特任教授4人のうち、1人は指導主事、他の3人はそれぞれ、英語教育の指導助言、幼稚園教育の指導助言、相談などの業務を担当する。また、市の課題である学力向上を中心として校内研修を支援し、教員の指導力向上を図る事業を考えている。

**Q** 教育研究センターの職員の勤務時間は。

**A** 所長は週4日の勤務。特任教授4人のうち、1人は県から派遣される指導主事で常勤となり、他の3人は週3日の勤務と

なる。事務職員は常勤。

**Q** 教育研究センターの事業費は。

**A** 所長報酬が214万円、臨時職員1人の賃金として165万円、特任教授や講師謝礼などの報償費として445万円、その他施設の改修工事、備品購入費を合わせて984万2千円を見込んでいる。

### 朝の延長保育を実施

**Q** 現在の午後6時30分から午後7時までに加え、4月から、午前7時から午前7時30分まで延長保育を実施することとなるが、現在の利用実績は。また、朝の延長保育の利用見込みは。

**A** 平成26年1月末現在で、平日利用は24件、土曜日利用は11件である。また、朝の延長保育については、現在の延長保育の利用件数と、同程度の利

用を見込んでいる。

### 大崎救命救急センター 負担額と割合は

**Q** 平成25年度の大崎市民病院救命救急センター運営費の負担額および負担割合は。

**A** 負担額は2722万3000円で、負担総額の5分の4を大崎市が、残りの5分の1を関係市町村で負担している。なお、5分の1を関係市町村で分担している。

### 介護予防事業の現状は

**Q** 介護予防サービス給付と、地域包括支援センターの現状は。

**A** 介護予防サービス給付の対象となる要支援1・2の方は年々増え、給付費も増加している。支援センターでは、高齢者の福祉や介護・権利擁護相談などを行っている。



会派構成について、第37号（平成25年11月15日発行号）でお知らせしておりましたが、平成26年2月19日現在で次のとおり変更となりました。

### 新政くりはら

- 代表者 小岩 孝一
- 副代表 鹿野 芳幸
- 幹事長 瀬戸健治郎
- 経理責任者 阿部 貞光
- 佐々木 脩
- 五十嵐 勇

### 清流会

- 代表者 高橋 義雄
- 幹事長兼経理責任者 相馬 勝義

### 政策フォーラム

- 代表者 佐藤 千昭
- 副代表 佐藤 久義
- 幹事長 菅原 久男
- 副幹事長 濁沼 一孝
- 経理責任者 三塚 東
- 監事 佐々木嘉郎

### 日本共産党栗原市議団

- 代表者 沼倉 猛
- 副代表 佐藤 文男
- 幹事長 菅原 勇喜
- 経理責任者 小野 久一

### 社民党栗原市議団

- 代表者 佐藤 悟
- 幹事長兼経理責任者 高橋 勝男

### ひとくちメモ

会派とは、市政に対して同じような考えや意見を持つ議員が集まり、その考え方を効果的に市政に反映させるために作られたグループのことをいいます。栗原市議会では、議員2人以上で会派を結成でき、現在5つの会派があります。



本木宮城県環境生活部長に意見書を提出

# 特別委員会 を 設 置

2月定例議会において、「栗原市議会指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」と「栗原市議会議員政治倫理条例策定特別委員会」の2つの特別委員会を設置しました。

## 国・県へ意見書を提出

### 指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会

平成26年1月20日の第5回宮城県指定廃棄物処理促進市町村長会議において、栗駒地区の深山嶽が、指定廃棄物の最終処分場の詳細調査候補地の一つとして示されました。そこで、市議会では、当該候補地に係る調査および放射性物質に汚染された稲わらの一時保管の期間が長期化してきていることなどから、これらの諸問題について調査を行うため、2月12日に特別委員会を設置しました。

### 意見書の概要

（本木隆環境生活部長が対応）に、2月17日には環境大臣（井上信治環境副大臣が対応）にそれぞれ持参し、提出してきました。

（本木隆環境生活部長が対応）に、「安全な処分に万全を期すため、自然災害のおそれがある地域を除外」と明記されていることから、候補地となるべき地域でないことは明らかである。

また、栗駒深山嶽地区は分水嶺であり、荒砥沢ダム、花山ダムの水源となっており、

り、そこから流れ出る水は、本市はもとより迫川流域の多くの住民の水道水として活用されるとともに、近隣自治体のかんがい用水として広大な農地を潤していることから、その影響は計り知れないものがある。

以上のことから、栗駒深山嶽地区への指定廃棄物の最終処分場の建設を行わないことを、強く求める。

## 政治倫理の向上を

### 議員政治倫理条例策定特別委員会

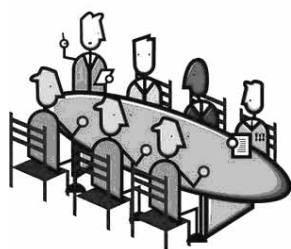
市議会では、より市民から信頼される公正で開かれた議会を目指し、議員の政治倫理の向上を図るため、政治倫理に関する事項を具体的に定めることを目的に特別委員会を設置しました。

### 委員8人で構成

特別委員会は、8人の委員で構成し、平成26年12月定例議会までを調査期限として設置されました。

正副委員長および委員については、次のとおりです。

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 佐藤 久義 |
| 副委員長 | 佐藤 悟  |
| 委員   | 濁沼 一孝 |
| 委員   | 佐藤 勇  |
| 委員   | 鹿野 芳幸 |
| 委員   | 瀬戸健治郎 |
| 委員   | 佐藤 文男 |
| 委員   | 高橋 義雄 |



# 一般質問

## Q&A

2月定例議会では、5会派が代表質問、9人が個人質問を行いました。

質問と答弁の内容を要約してお知らせしています。

代表質問とは、会派において施政方針や予算編成方針に対する疑問などをまとめ、代表が質問するものです。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者  
農業委員会会長 → 農委会長



最終処分場候補地となった深山嶽周辺



議員 小岩 孝一

代表質問  
新政くりはら

### 最終処分場建設阻止せよ

**議員** 東京電力福島第一原子力発電所事故によって発生した指定廃棄物の最終処分場候補地として、国から「栗駒深山嶽国有林」が示されたが、詳細調査を拒否

し、市民一丸となって反対運動すべきと思うがどうか。  
**市長** 詳細調査を拒否しても、候補地は国有林のため勝手に調査し判断される危険もあるが、各種団体や市民から多くの反対の声が寄せられ、市議会においては二度の「反対意見書が可決」されていることを重く受け止め、政治生命を賭けて、理路整然と適地でないこと

を国に説明していく。  
**議員** 集中改革プラン（前期）の成果を検証して、中期計画に反映すべきと思うが、どうか。

また、行政改革懇話会からの提言や、普通交付税の見直しはどうか。

**市長** 前期改革プラン目標額21億円に対し、17億円強の成果をあげた。今後も限られた財源の中で、質の高いサービスの提供に努める。また、行政改革懇話会からは、継続が大切であり、成果を分かりやすく伝える努力が必要との提言があった。普通交付税の見直しは、平成26年度以降は合併団体の一本算定に支所経費を加算することや、平成27年度以降は自治体の面積や人口密度などが算定に反映され、減額幅の縮小につながる。

#### その他の質問

- 予算、決算特別委員会に市長の出席を求める
- 新聞報道の説明を求める



さとう ちあき  
佐藤 千昭 議員

代表質問  
政策フォーラム

# 合併10年 その効果は



都市計画道路桜町線(栗原中央大橋から築館バイパスへ)の整備状況

**議員** 平成26年度は合併10年目となる。市長は「市民が創るくらいしたい栗原」を基本理念に市政を担ってきた。合併効果をどう捉えているか。

**市長** 合併効果が最大限いかされたのは、「地震」での被災者支援や復旧事業に全市をあげての迅速な対応や、道路などインフラ整備で安全・安心なまちづくりが推進できたことである。財政面では地方債の残高が行財政改革の実施による人件費

削減や公債費の抑制で、大幅に減少している。

**議員** 指定廃棄物の最終処分場は、なぜ深山嶽なのか。明確に反対すべき。

**市長** 何度も繰り返し、理論的に不適地であることを証明して、明確に反対していくと説明している。詳細調査が不適地の裏付けになると考えている。

**議員** 市の木材利用促進の取り組み状況は。

**市長** 地域産材の活用に向けた「公共建築物における木材利用の促進に関する方針」を策定して、公共施設の木造化、内装の木質化など積極的に推進していく。

**議員** 有害鳥獣の被害が多々発生している。捕獲など、総合的な対策は。

**市長** 被害が発生した場合、有害鳥獣駆除隊による箱罠捕獲での対応と貸付用の電気柵も配備しており、有効活用し被害防止に努めたい。

その他の質問

○平成26年度から大きく変わる米政策の市の対応  
○(仮称)市総合研究所  
○栗原中央西線柳ノ目築館間の整備状況

代表質問

日本共産党  
栗原市議団



おの きゅういち  
小野 久一 議員

## 指定廃棄物最終処分場 白紙撤回を求めよ

**議員** 「調査をしてもらえば深山嶽には来させない」という市長発言の自信は、どこからくるのか。岩手・宮城内陸地震、東日本大震災に耐えた土地だから、適地とされたのではないか。

**市長** 候補地は、地震により数多くの地滑りや斜面崩落が発生した深山嶽で、荒砥沢の地滑り地や花山の崩落地が近くにあり、学者からもこの一帯が地滑り地帯であるという報告を受けている。なぜ候補地となったのか大いに疑問であり、環境省に聞いてみたい。

**議員** 最終処分場に仮設焼却炉を設置するが、8000㌔の稲わらを焼却した時、



深山牧野のこの姿を残したい

**議員** 国保会計を県に一本化する計画の進捗状況と、市長の見解は。

**市長** 震災で一時中断したが、平成25年度に再開された。広域化は評価し、動向を注視し、判断する。

**議員** 国保税は高すぎる。国庫負担の引上げを強く求めることも、資産割の根拠は今はない。

**市長** 引き続き要望していく。資産の所有は担税力があることを表している。

国保税引き下げと  
資産割の廃止を

何倍の濃度になるのか。また、詳細調査を受け入れず撤回を求めるべきである。

**市長** ストー方式焼却施設の場合、飛灰発生率が3割で、放射性セシウムがすべて飛灰に移行すると濃度は33倍になると考えられる。この仮定条件では27万㌔となる。受入れについては、資料を基に反論していく。

般 質 問

代表質問

清流会

# 米政策の見直し 栗原への影響は



相馬 勝義 議員

**議員** 政府は、5年後をめぐりに減反を廃止し、米政策の大転換を図るが、本市の農家所得はどう推移するのか。また、どのような方針で推進していく考えか。

**市長** 国で示された試算に



郷土芸能の伝承活動に励む金成けやきっこ太鼓

## 市が目指す 人間像は

基づき、大規模経営を想定した集落全体の所得としては13割の増加。中小規模農家においては、米の直接支払の減額が大きく影響することや、制度全体の詳細が示されておらず、困難である。市の推進方針としては、所得確保のための活動組織の設立に向け支援していく。

**議員** 学校教育の主眼は学力向上にあるが、同時に栗原を背負っていく郷土愛に満ちた、たくましい人間を育てる場でもある。市としての育てる人間像と方策は。  
**教育長** 学校教育の目標の基底をなすものとして、目指す「栗原っ子」像を明確にしており、その実現に向けて努力しているところである。また、教育訓の策定の提案について、関係機関と連携し、取り組みを研究していきたい。

## 子育ては栗原で

**議員** 「子育ては栗原で」をスローガンとした施策の成果と、定住支援策は。

**市長** 子育て支援策としては、全国でもトップレベルで、保護者の経済的負担の軽減に取り組んでいる。

また、若者定住のための条件整備、婚活促進事業の施策などに加え、優遇措置の研究も深めたい。



高橋 勝男 議員

代表質問

社民党  
栗原市議団

# 栗原の未来のため 処分場建設断固反対



深山嶽候補地付近  
(小野松沢崩落個所 平成25年6月)

**議員** 栗駒深山嶽への指定廃棄物最終処分場建設問題については、市長が先頭に立ち、議会や市民、各種団体と一体となり、反対運動を進めるべきと思うが。  
**市長** 深山嶽が不適地であることを証明し、明確に反対していく。  
**議員** 放射能汚染稲わらの一時保管場所が火災になった場合、周辺住民の避難マニュアルは。

**市長** 稲わらや牧草、ほだ木保管場所への対策も含め市と県が一体となり、マニュアル策定に向け協議する。  
**議員** 市民生活に直結する学校給食費、水道料金、診療所や病院の使用料や手数料については、消費税率の引上げに伴う使用料などの引上げを行わず、据え置くことは検討したのか。  
**市長** 据え置けば市の負担となり、利用者以外の方の負担になる。税負担の円滑かつ適正な転嫁という国の方針もある。  
**議員** 国保税の市民負担は限界に達している。一般会計からの法定外繰り入れを行い、国保税の引上げを抑えることも、国に対しは、負担割合を引き上げるよう求めるべきでは。  
**市長** 平成22年度と23年度で7億円の法定外繰り入れを行い、税率の引上げ幅を抑えてきたが、慎重に対応したい。国に対しては、引き続き要望していく。  
**議員** 東日本大震災被災者を対象とした医療費窓口負担の免除への対応は。  
**市長** 市民税非課税かつ大規模半壊以上を対象に、平成26年4月から実施する。

再生可能エネルギー  
発電の促進を図れ



阿部 卓光 議員

**議員** 市内の耕作放棄地の現状と解消策は。  
**農委会長** 荒廃農地は1378畝、うち742畝が再生可能な農地である。解消策としては、耕作者への改善指導や耕作放棄地再生利用緊急対策事業を活用し、助成している。また平成25年度には、荒廃農地復元モデル事業を3カ所実施し、次年度も予定している。  
**議員** 平成25年11月に農山漁村再生可能エネルギー法が成立している。この法律は、発電設備と農地の計画

的な整備や再生エネルギー発電を促進し、地域における所得の向上に結び付けることを狙いとしている。積極的に取り組むべきでは。  
**市長** 関連予算は決定されているが、太陽光や水力、バイオマスなど地域資源を活用した補助事業の要件など詳細な内容が示されていない状況で、今後積極的に情報収集し関係機関と連携を図り、調査検討していく。  
**議員** 家庭や地域における子育て機能の低下で、児童虐待などの件数が増加して

いる。市の現状と対策は。  
**市長** 保護や支援を要する児童は270人で、関係機関と連携を図り、早期発見と適切な対応、未然防止に努めている。  
**議員** 不登校やいじめの現状と、いじめ防止基本方針の策定と周知の考えは。  
**教育長** 不登校は63人、いじめは小中学校で4件である。栗原市いじめ防止基本方針の策定に取り組んでおり、周知を図っていく。また、各学校に3月末までに策定するよう指示している。



農地の隣接地に設置されている太陽光パネル

「好平茂」など  
出品牛に  
全面支援を



佐藤 悟 議員

**議員** 第11回全国和牛能力共進会宮城大会は、平成29年9月7日から11日までの期間「夢メッセみやぎ」で開かれる。大会出品へ向けたい対策、基幹種雄牛に選抜された好平茂の産子の出品に向けた支援として、「くりはら和牛の郷づくり支援強化事業」において、好平茂産子についても茂洋産子同様以上の助成を行い、飼養農家の改良意欲の向上に寄与すべきである。  
**市長** 出品牛は、平成29年度県の共進会で選考される。

関係機関と連携し、各種研修会を開催、飼養管理技術の向上、支援強化事業の継続、繁殖素牛の保留強化などに取り組む。好平茂は保留の強化、優秀な出品牛として、また、茂洋産子と同様の助成支援を行っていく。  
**大洪水から  
市民を守れ**  
**議員** 一迫川の築館地区（留場橋、左足橋、秋山大橋）の堤防と河川敷の整備を早期に行い、大洪水などから市民の生命と財産を守



競りを待つ、元気に育った子牛たち

るべきである。また、旧築館自動車学校跡地は、河川公園、パークゴルフ場などとして整備すべきである。  
**市長** 県は、迫川圏域河川整備計画の見直しを行っているが、年次計画は示されていない。右岸で一部堤防区間があり、左岸は暫定堤防で、過去に溢水の個所があり、県に対し整備計画の策定と改修を提言する。また、旧築館自動車学校跡地は国に寄附したと聞いており、利活用の検討はしていない。

公共施設  
更なる  
バリアフリー化を



三浦 善浩 議員

**議員** 栗原市も超高齢化時代にしっかりと備えていくべきである。①直近の市の人口と高齢化率は。②学校を除く公共施設の中で、2階建て以上の施設数は。③その中で、エレベーターが設置されているのは何力所か。また、設置率は。④計画的にエレベーターまたは、簡易昇降機（車椅子対応）を設置してはどうか。

**市長** ①平成26年1月末現在の人口は、7万3507人、高齢化率は、33・4割。②合計で112施設。③21

**議員** 施設で、設置率は18・8割。④高齢者や障害者が施設を利用する際の利便性、安全性に資することを目的として、エレベーターの整備を図っている。平成21年度に東北新幹線くりこま高原駅平成26年度には栗原文化会館に設置し、金成延年閣には設置に向け実施設計を行い、平成27年度に設置することとしている。

**健康対策の充実を**

**議員** ①平成26年度、「コ

ル・リコール」制度で受診率の向上を目指すべきと考えるが、取組みは。②平成26年度の予防接種（特に水痘、成人用肺炎球菌）に対する取組みは。

**市長** ①受診率向上を目指し、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業（コール・リコールの実施が補助対象）と、女性特有のがん検診推進事業に継続して取組んでいく。②制度の内容を把握し、円滑に行えるよう医師会や医療機関と調整し、進めていく。



市内公共施設の階段

米政策転換  
どうなる  
農業所得



沼倉 猛 議員

**議員** 平成26年度からの米政策の転換で、市全体の収入で5年間は年間約6億5000万円の減、5年後からは約13億7000万円の減となり、農業を基幹産業としている市の経済に深刻な影響を及ぼす。国の言う飼料用米の作付けによる対策も、10アあたり11・5俵の収量がなければ最高額の10万5000円は支給されない。飼料用米の需要の見通しも不透明で、関連施設も未整備である。10アあたり5400円支払われる日

本型直接支払いは、事業を行った集落に支払われるものであり、農家個人の収入にはならない。米政策の見直しに対する市の対応は。

**市長** 国の試算の13割の所得増は集落を単位としたものであり、個人の所得を試算したものではない。県では現在、個人所得の試算を行っているので、検証し参考にしていく。

**介護保険見直しの影響は**

**議員** 平成27年度からの介



守りたい中山間地の水田

護保険事業見直しでは、要支援1から2の人は国基準の予防介護の仕組みをはずし、一定の所得のある人のサービス利用料を1割から2割に、特別養護老人ホームの入所は要介護3以上とするなどが予定されている。保険料は払うが、利用できない市民が増えるのでは。

**市長** 将来を考えた上での転換だと思いが、要介護3以上は非常に厳しいと思う。経過措置を見て、必要があれば、国に対して改善を要請していく。



### 旧栗駒小校舎 利活用に 芸術文化的 視点を!



佐藤 範男 議員

**議員** 市立学校再編計画は、平成26年度から後期計画推進期間となる。閉校した学校の跡地施設の利活用が決定した旧学校数は何校か。また、市が所有する絵画などの美術品と、教育委員会が保管する民具類の数は。

**市長** 平成24年度末まで閉校した小学校は11校、中学校は2校の13校で、利活用が決定したのは旧宝来小と旧花山中の2か所である。次に、市所有の美術品の総数は、合併で引き継いだものの749点、新たに市に寄

贈されたもの39点の合計で788点である。また、教育委員会で保管する民具類は、全体で約4000点あり、今後、整理したい。

**議員** 旧栗駒小の校舎は創造性に富む設計で、特に玄関北側の大ホールの空間は魅力的で、2階の回廊式の通路と各部屋は、近代的なギャラリーをイメージさせ、校舎全体に貫かれた木造基調は、和やかで温かい雰囲気を出す。この校舎の利活用には、建物の特殊性や国道457号の観光客の

「認定業者」ではなく、小型家電を回収している市町村もないので、今後の動向を注視したい。

「放射能の低減 実験に協力を」

**議員** 現在、市内のベンチャー企業が微生物を使って放射線量を低減する技術の研究を行っており、これまで、福島県や茨城県での効果が

### 小型家電から 再資源化を 促進せよ



みづか 三塚 議員

**議員** 携帯電話やデジタルカメラなどの小型家電や電子機器の普及に伴い、廃家電・電子機器類が「都市鉱山」として注目されている。そこで、公共施設やスーパーなどに回収ボックスを設置すべきでないか。回収した小型家電は、市内のリサイクル会社と契約を結び、希少金属を取り出す仕組みを構築し、再資源化を促進すべきでないか。

**市長** 現在、県内には昨年4月に施行された「小型家電リサイクル法」に基づく



「認定事業者」を目指す企業

「認定業者」は、国のアンケート調査に対して、市は「回収を実施する方針で検討している」と回答した。

「放射能の低減 実験に協力を」

**市長** 市には8000坪を超える稲わら、保管の全量928ト。牧草3933トのうち46ト。原木ほだ木4万8000本がある。

## 浄化槽 推進事業への PFI導入の課題は



菅原 勇喜 議員

**議員** ①PFI導入に至つた経緯と課題は②これまでの市内業者との関わりはどうなるのか③取り組んでいる他自治体の教訓はどう把握しているか。

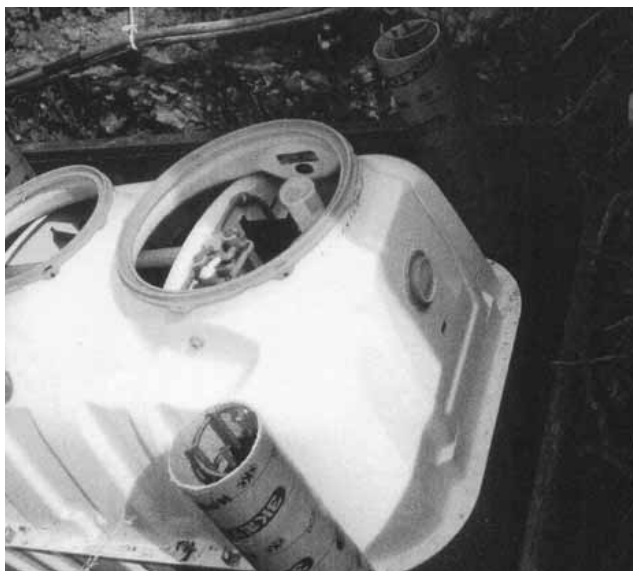
**市長** ①年々増加する維持管理費や職員人件費の軽減を図るため、民間業者のノウハウによる住民サービスの向上や、事業コストの削減が期待されるPFI事業の導入を検討することとした。課題については、県内では前例がないことから、慎重に検討していかなければ

ならないと捉えている②登録業者48社、保守点検業者が7社あり、民間事業者が設立したSPC（特別目的会社）が事業を包括的に実施することになる。その他の業者は、SPCへ出資し構成員となるか、または協力企業として関わる事が可能③他自治体では、10年間の長期契約の中で整備目標基数を達成できず、SPCとのトラブルも発生している。事業開始当初は、SPCの営業力で設置基数が伸びる傾向にあるが、後

半では失速する傾向がある。PFI事業の導入により、市内関係企業の経営に大きな影響を及ぼしかねないことから、慎重に見極める必要があると考えている。

**議員** 市立3病院医師の充足率と常勤医師の招へいの見通しはどうか。

**病院管理者** 平成25年12月末時点で栗原中央病院163名、若柳病院97名、栗駒病院で107名となっている。総合医の招へいは非常に厳しくなっているが、引き続き努力していく。



施工中の合併処理浄化槽

## 土曜日も 市民バスの 運行を



佐藤 文男 議員

**議員** 昨年10月から全線で中高生の市民バス利用料金が片道100円の均一料金となった。経済的にも負担軽減となり利用者からたいへん歓迎されているが、路線によっては平日のみの運行もある。真坂岩ヶ崎線は、一迫方面から岩ヶ崎高校に通学する高校生らに利用されているが、土・日・祝日は運休となっている。高校生からは、土曜日のせめて朝夕の便だけでも運行してほしいという要望もある。土曜日も運行し、望む子ども

もたちの通学環境を整えるべきと思うがどうか。

**市長** 今後、真坂岩ヶ崎線の休日の運行は学校などへの利用希望調査を行い、真坂岩ヶ崎線のみならず他の運行方法も検討する。

**公用車の適正管理を**

**議員** 車両本体や管理面での不備をなくし、公用車の事故防止を図る観点から、公用車の更新基準はどうなっているのか。また消防団の消防車両の更新と、車検時



バス利用の高校生

のタイヤの更新は適正にされているのか。

**市長** 取得後12年以上かつ走行距離15万キロ以上、軽自動車については取得後8年以上かつ走行距離10万キロ以上となっている。

また、老朽化が著しく修理などの維持費が多額になる車両は、基準に該当しなくとも更新としている。

消防団の積載車は20年以上経過したのから順次更新し、タイヤは総合支所からの要求を取りまとめ更新している。

# 請願・陳情の提出方法

## 請願とは…

市民が議会に対して希望

- ① 請願・陳情の名称
- ② 請願・陳情の趣旨、事項
- ③ 請願・陳情者の住所および氏名
- ④ 請願・陳情者の署名または記名押印
- ⑤ 提出年月日
- ⑥ 宛名
- ⑦ 紹介議員(請願の場合)

議会に対し請願または陳情を行う場合は、次の要件を満たし、議会事務局に提出してください。

《表紙見本》

年 月 日

栗原市議会議長 ○○○○ 殿

○○○○に関する請願(陳情)

請願(陳情)者  
住所 ○○○○  
氏名 ○○○○

紹介議員 ○○○○  
※陳情の場合、紹介議員は不要

《本文見本》

○○○○に関する請願(陳情)

一 請願(陳情)の趣旨  
.....  
.....  
.....

二 請願(陳情)事項

1 .....  
2 .....  
3 .....

上記、地方自治法第124条の規定により請願します。

※ 陳情の場合、下線部は不要

を述べることです。提出にあたっては、市議会議員の紹介が必要となります。請願書を受理した市議会

では、担当する委員会で慎重に審査し、本会議で採択された請願は、市長や関係する機関に送付されます。

陳情とは… 議会を通じ何らかの要望をするものです。陳情は紹介

議員を必要とせず、本会議において議員に配布され、それぞれの議員において調査、審査されます。

## 市のエネルギー自給計画は



瀬戸健治郎 議員

**議員** 全国の原子力発電所が運転を停止して以来、原油や天然ガスの輸入が増え続け、日本のお金がエネルギー輸出国へどんどん流出している。

市として小水力発電の取り組みや豊富にある森林資源、稲わらやもみ殻を有効活用すべきではないか。

また、鉄筋コンクリートの強度に匹敵する木材合板を公共施設の建設に積極的に使用し、木材産業を育成するとともに雇用の増大を図るべきではないか。

**市長** これまでベレットストーブを公共施設に設置し普及推進を図るとともに、住宅用省エネルギー機器導入支援事業で上限8万円の補助を行ってきた。

再生可能エネルギーの必要性は十分に認識しているが、地域資源の特性などの検証を行う必要があることから、国の動向や他自治体の事例などの情報収集を行い、エネルギー自給に関する研究を行っていく。

また、木材産業を育成し、あわせて雇用の拡大も図っ



木質チップのバイオマス発電施設 (岩手県奥州市)

ていく。

**議員** 200万人観光には伊豆沼・内沼周辺の道路や橋梁、駐車場、棧橋の整備が必要ではないか。

**市長** 昨年の大雨で壊れた伊豆沼西側堤防の橋は、平成25年度中に応急補修し、道路は観光道として重要と考えているので、調査検討することから、内沼ハス祭り実行委員会と協議する。

## 高齢化社会に想う

教職を離れて二十数年になります。民生委員、人権擁護委員などを任命され、地域の方々の中で貴重な体験、勉強ができました。地域活動はその地域、例えば西町地区では、

公民館活動が中心の時代は分館活動と言っていました。自治会となっても地域の人数に変わりはなく、高齢者が多くなって係分担任も決めることもありました。役所や自治組織の係の方から何かの仕事や行事への呼びかけなどがまわってくると、動きがスローになることもあると思います。わが西町地区は人数も多いことから、このようなことは少ないですが、少人数・高齢化の地域では、悩みが多いのではないかと思います。

少子高齢化が進み、その地域での自助・共助が基本ですが、国・県・市の公助の役割が最も重要です。市と議会には住民目線で、医療・介護・福祉などの充実に期待します。



まつだ まさこ  
松田 正子さん  
(築館)

# 私もひとこと

## 清流への不安



みうら ひろまさ  
三浦 昌博さん  
(若柳)

私たちの町の真ん中に迫川が流れています。河川敷には木々が生い茂り、土砂の堆積で中洲が形成され、川の流れを阻害しています。この清流に不似合な光景として、洪水への不安をいつも感じています。ダムが造られ堤防の強化も進んでいます。昨年の京都を襲ったような集中豪雨に耐えきれぬ心配です。市内には多くの河川が流れ、こうした不安を抱える人々も少なくないと思います。

栗原の災害の歴史は、洪水被害の繰り返しでした。治山・治水は、住民の生命と財産を守るという行政の大切な役目の一つです。国、県そして市とその役割は違っても、ぜひ、川の流れを阻害するこれらの除去に、急いで着手してほしいと思います。

私たちが二度の大震災で得た自助・共助の教訓を忘れずに、地域の防災活動には率先して取り組んでいきます。

## あじがき

1月20日、環境省は、指定廃棄物最終処分場の詳細調査候補地として、深山嶽を選定。当市が候補地に選定されるとは万に一つ想定しなかった。我々議員団は、冷静に受け止めるも、義憤は禁じえない。  
まさに晴天の霹靂！  
寒気の極みなり。

2月28日河北新報、「栗原市に新キャンパス整備、中央病院など委譲要請」の報道。仙台厚生病院と東北福祉大学が連携し、当市に医学部を新設するとの吉報である。もちろん、市長は全面協力との歓迎の意を表明した。我々議員団も、無論、大歓迎。  
歓喜の極みなり。

カンキは歓喜だけではない。市民・市・議員団の絆、三位一体で邁進しよう。

### 広報編集調査特別委員会

- |      |      |
|------|------|
| 委員長  | 石川正運 |
| 委員   | 小野久一 |
| 委員   | 高橋勝男 |
| 委員   | 佐藤千悟 |
| 委員   | 菅原久男 |
| 委員   | 高橋勇喜 |
| 委員   | 菅原勇喜 |
| 副委員長 | 佐藤範男 |
| 委員   | 佐々木脩 |